



HEIWA PAPER

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,577	3.6	199	37.7	266	32.6	172	27.4
28年3月期	20,305	1.1	319	14.9	394	2.4	237	7.2

(注) 包括利益 29年3月期 364百万円 (25.4%) 28年3月期 290百万円 (27.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.46		2.1	1.6	1.0
28年3月期	24.04		2.9	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,084	8,475	49.6	859.36
28年3月期	16,724	8,229	49.2	834.35

(参考) 自己資本 29年3月期 8,475百万円 28年3月期 8,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	415	28	99	2,811
28年3月期	82	16	325	2,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		7.00	12.00	118	49.9	1.5
29年3月期		5.00		5.00	10.00	98	57.3	1.2
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		52.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,694	2.3	102	11.8	137	6.0	87	10.2	8.82
通期	20,078	2.6	228	14.5	295	10.9	189	9.7	19.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,116,917 株	28年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	29年3月期	254,099 株	28年3月期	254,004 株
期中平均株式数	29年3月期	9,862,852 株	28年3月期	9,862,935 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,470	3.6	165	42.3	253	31.4	168	23.3
28年3月期	19,157	0.6	287	0.0	368	3.4	219	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.09	
28年3月期	22.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,384	8,252	50.4	836.71
28年3月期	15,897	8,009	50.4	812.11

(参考) 自己資本 29年3月期 8,252百万円 28年3月期 8,009百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が総じて持ち直しの傾向にあります。企業の景況感は、一部に依然遅れが見られるものの、輸出の持ち直しや株高等を背景に改善しています。また、消費者マインドが底堅く推移したことを受け、個人消費にも緩やかながら回復の兆しが出ています。

紙パルプ業界におきましては、段ボールや白板紙など板紙の国内出荷量が全体で前期実績を上回りました。しかしながら、印刷用紙をはじめとする洋紙については、リオ五輪関連や映画ならびに高級不動産のパンフレット関連需要に動きがあったものの、ICT化による需要減少等で全体の販売量を押し上げるまでには至らず、全体の出荷量は前期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年計画の2年目を迎え、安定的に収益をあげられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、消費者の根強い節約志向や産業構造の変化による紙需要へのマイナス影響等により、当社が主力としている特殊紙3品目のうちファインボードは前期実績を上回ったものの、ファンシーペーパーと高級印刷紙は前期実績を上回ることができませんでした。残る品目についても、ベーシックペーパーが前期実績を上回ったのみで、取扱商品の売上金額全体では前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は195億77百万円（前期比3.6%減）となりました。利益面では経常利益が2億66百万円（前期比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億72百万円（前期比27.4%減）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,826	25.2	4,509	24.4	△6.6
ファインボード	2,096	10.9	2,148	11.6	2.5
高級印刷紙	4,491	23.5	4,300	23.3	△4.2
ベーシックペーパー	5,159	26.9	5,206	28.2	0.9
技術紙	2,250	11.8	2,019	10.9	△10.3
その他	332	1.7	285	1.6	△14.1
合計	19,157	100.0	18,470	100.0	△3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色やテクスチャを持つ装飾性の高い紙で、主に書籍、高級販促物、グリーティングカード等紙製品に使用されるファンシーペーパーにおいては、各種展示会の開催やデザイン企画部門へのPR活動を継続、新商品投入等の拡販施策を取りました。しかしながら、各種販促物、企業カレンダー等の商業印刷用途が低調に推移、書籍向けは低下傾向に歯止めが見えたものの、前期好調であった東アジア地区向けの販売量も減少したため、売上高は45億9百万円、前期比6.6%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの高紙厚品と各種表面加工紙を含むファインボードは、主に高級商品のパッケージ、各種販促物、書籍表紙等に使用されています。当期は化粧品や健康食品等の高級パッケージ用途が増加、小口の販促物用途も堅調に推移したことにより、売上高は21億48百万円、前期比2.5%の増加となりました。

[高級印刷紙]

一般的な印刷用紙よりも高価格レンジで、高級商品パンフレット、書籍、ポスター、カレンダー、名刺カード類に使用されている高級印刷紙は、新商品投入効果もあり、各種パンフレット等販促物、書籍用途が堅調に推移しましたが、名刺、封筒等紙製品や東南アジア向けの販売量が伸び悩み、売上高は43億円、前期比4.2%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、カタログ等商業印刷物、封筒等紙製品用途、医薬品関連等が増加し、書籍本文向けも堅調に推移したため、売上高は52億6百万円、前期比0.9%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にない特殊な機能を持つ技術紙は、耐水撥水性機能紙、合成紙、各種製造用原紙等の販売は増加しましたが、証券用紙や各種工業品製造用工程紙の需要変動が大きく影響し、売上高は20億19百万円、前期比10.3%の減少となりました。

[その他]

ペーパータオル等家庭紙の販売額は前年に比べて減少、製紙関連資材や各種紙加工製品等も盛り上がりには欠け、売上高は2億85百万円、前期比14.1%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億60百万円増加して、170億84百万円となりました。主な増加は、現金及び預金5億43百万円、電子記録債権3億22百万円、投資有価証券3億39百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金3億90百万円、有価証券1億円、商品2億23百万円、有形・無形固定資産56百万円です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億13百万円増加して、86億8百万円となりました。主な増加は、短期借入金2億23百万円、繰延税金負債59百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金61百万円、未払法人税等71百万円、賞与引当金52百万円です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加して、84億75百万円となりました。主な増加は、利益剰余金53百万円、その他有価証券評価差額金1億92百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	415	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	28	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	99	425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0	2
現金及び現金同等物の増減額	△230	543	773
現金及び現金同等物の期末残高	2,268	2,811	543
借入金・社債期末残高	2,099	2,323	223

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて5億43百万円増加し、28億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億15百万円（前期比404.9%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28百万円（前期比75.8%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99百万円（前期は3億25百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	45.7	47.2	49.2	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	18.7	21.5	23.8	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,433.1	645.5	1,096.8	2,552.6	566.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	27.8	18.0	7.9	54.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の持ち直しや政府の経済対策などを背景に、雇用・所得環境は当面のところ改善傾向が続き、景気は企業収益と家計支出に下支えされて、緩やかな回復基調をたどっていくものと思われま

す。
紙パルプ業界におきましては、印刷物制作コストの節減や、ICT化による紙の需要構造の変化による売上へのマイナス影響が、今後も継続していくものと見込まれます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、平成27年度より始まった第9次3ヶ年計画の全体方針に沿いながら、引き続きそれぞれの部門において新しい取り組みを鋭意実行していく所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、お客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	20,078百万円（前期比 2.6%増収）
営業利益	228百万円（同 14.5%増益）
経常利益	295百万円（同 10.9%増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	189百万円（同 9.7%増益）

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,071	2,811,664
受取手形及び売掛金	6,058,279	5,667,728
電子記録債権	653,463	976,457
有価証券	200,080	100,000
商品	3,900,670	3,676,763
貯蔵品	74,013	66,356
繰延税金資産	69,091	73,143
その他	145,669	103,859
貸倒引当金	△8,114	△6,387
流動資産合計	13,361,226	13,469,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,072,567	2,072,614
減価償却累計額	△1,649,857	△1,679,217
建物及び構築物（純額）	422,709	393,396
機械装置及び運搬具	625,148	619,926
減価償却累計額	△571,312	△572,975
機械装置及び運搬具（純額）	53,835	46,950
土地	334,598	334,598
リース資産	74,870	60,062
減価償却累計額	△63,327	△51,368
リース資産（純額）	11,543	8,694
その他	623,372	622,067
減価償却累計額	△561,377	△567,289
その他（純額）	61,995	54,777
有形固定資産合計	884,682	838,418
無形固定資産		
ソフトウェア	25,650	15,450
その他	10,566	10,050
無形固定資産合計	36,217	25,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,332	2,332,738
繰延税金資産	585	585
その他	471,849	423,996
貸倒引当金	△23,385	△6,244
投資その他の資産合計	2,442,380	2,751,074
固定資産合計	3,363,280	3,614,993
資産合計	16,724,506	17,084,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,209	5,485,052
短期借入金	2,099,846	2,323,782
リース債務	7,774	3,560
未払法人税等	127,342	56,106
賞与引当金	123,616	71,103
その他	197,525	205,187
流動負債合計	8,102,315	8,144,792
固定負債		
リース債務	4,465	5,785
繰延税金負債	46,660	105,689
退職給付に係る負債	178,851	189,497
資産除去債務	62,163	63,468
その他	100,850	99,585
固定負債合計	392,991	464,027
負債合計	8,495,306	8,608,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,486,823	3,540,728
自己株式	△123,820	△123,856
株主資本合計	7,802,235	7,856,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,819	615,095
為替換算調整勘定	4,145	4,559
その他の包括利益累計額合計	426,964	619,654
純資産合計	8,229,200	8,475,758
負債純資産合計	16,724,506	17,084,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,305,658	19,577,479
売上原価	16,442,951	15,983,565
売上総利益	3,862,706	3,593,913
販売費及び一般管理費	3,542,955	3,394,766
営業利益	319,750	199,147
営業外収益		
受取利息	10,865	5,693
受取配当金	36,658	38,031
受取賃貸料	32,839	39,967
為替差益	3,140	—
雑収入	10,861	8,181
営業外収益合計	94,366	91,873
営業外費用		
支払利息	10,584	7,699
売上割引	3,471	3,578
賃貸用資産減価償却費	5,026	5,632
為替差損	—	7,291
雑損失	496	769
営業外費用合計	19,579	24,971
経常利益	394,537	266,048
特別損失		
固定資産除売却損	2,701	400
ゴルフ会員権評価損	6,242	—
ゴルフ会員権譲渡損	—	469
特別損失合計	8,944	870
税金等調整前当期純利益	385,593	265,178
法人税、住民税及び事業税	122,615	94,729
法人税等調整額	25,806	△1,809
法人税等合計	148,421	92,920
当期純利益	237,171	172,258
親会社株主に帰属する当期純利益	237,171	172,258

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	237,171	172,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,135	192,275
為替換算調整勘定	△24,378	414
その他の包括利益合計	53,756	192,689
包括利益	290,927	364,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,927	364,948

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,348,282	△123,717	7,663,796
当期変動額					
剰余金の配当			△98,630		△98,630
親会社株主に帰属する当期純利益			237,171		237,171
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	138,541	△102	138,438
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,486,823	△123,820	7,802,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	344,684	28,523	373,208	8,037,005
当期変動額				
剰余金の配当				△98,630
親会社株主に帰属する当期純利益				237,171
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,135	△24,378	53,756	53,756
当期変動額合計	78,135	△24,378	53,756	192,194
当期末残高	422,819	4,145	426,964	8,229,200

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,486,823	△123,820	7,802,235
当期変動額					
剰余金の配当			△118,354		△118,354
親会社株主に帰属する当期純利益			172,258		172,258
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	53,904	△36	53,868
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,540,728	△123,856	7,856,103

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,819	4,145	426,964	8,229,200
当期変動額				
剰余金の配当				△118,354
親会社株主に帰属する当期純利益				172,258
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,275	414	192,689	192,689
当期変動額合計	192,275	414	192,689	246,558
当期末残高	615,095	4,559	619,654	8,475,758

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,593	265,178
減価償却費	91,590	67,462
ゴルフ会員権評価損	6,242	—
ゴルフ会員権譲渡損	—	469
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,846	△52,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48,992	△18,867
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△63,983	10,646
受取利息及び受取配当金	△47,524	△43,724
支払利息	10,584	7,699
固定資産除売却損益（△は益）	2,701	400
売上債権の増減額（△は増加）	106,030	66,177
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119,941	228,021
その他の流動資産の増減額（△は増加）	38,853	44,635
仕入債務の増減額（△は減少）	△253,535	△60,487
その他債務の増減額（△は減少）	△158,918	4,905
その他	37,102	21,272
小計	△11,349	541,302
利息及び配当金の受取額	49,264	45,979
利息の支払額	△10,413	△7,571
法人税等の支払額	54,760	△164,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,261	415,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,874	△4,446
無形固定資産の取得による支出	△11,755	△770
投資有価証券の取得による支出	△114,619	△290,255
投資有価証券の償還による収入	120,000	300,000
敷金の差入による支出	△785	△362
その他	35,229	24,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,194	28,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△215,196	226,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,784	△7,857
自己株式の取得による支出	△102	△36
配当金の支払額	△98,630	△118,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,713	99,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,923	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△230,180	543,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,251	2,268,071
現金及び現金同等物の期末残高	2,268,071	2,811,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,711,743千円は、「受取手形及び売掛金」6,058,279千円、「電子記録債権」653,463千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
35,077千円	111,663千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	334,434千円	326,735千円
倉庫料	541,345	533,024
給料手当	995,758	991,251
賞与	86,453	83,608
賞与引当金繰入額	118,539	69,690
退職給付費用	64,883	87,150
福利厚生費	218,194	192,665
減価償却費	85,822	61,340
賃借料	197,282	192,337

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(除却損) 建物及び構築物	2,219	—
機械装置及び運搬具	168	229
その他	313	171
(器具及び備品)		
計	2,701	400

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	132,927千円	249,071千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	132,927	249,071
税効果額	△54,791	△56,795
その他有価証券評価差額金	78,135	192,275
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△24,378	414
その他の包括利益合計	53,756	192,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	253,764	240	—	254,004
合計	253,764	240	—	254,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,315	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	49,314	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,040	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	254,004	95	—	254,099
合計	254,004	95	—	254,099

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加95株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	49,314	5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

（注）平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,314	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,268,071千円	2,811,664千円
現金及び現金同等物	2,268,071	2,811,664

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	16,993	11,752
1年超	27,053	16,150
合計	44,046	27,903

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,268,071	2,268,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,711,743	6,711,743	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,178,467	2,176,932	△1,535
資産計	11,158,282	11,156,746	△1,535
(1) 支払手形及び買掛金	5,546,209	5,546,209	—
(2) 短期借入金	2,099,846	2,099,846	—
(3) 未払法人税等	127,342	127,342	—
負債計	7,773,398	7,773,398	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,811,664	2,811,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,667,728	5,667,728	—
(3) 電子記録債権	976,457	976,457	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,317,794	2,318,479	685
資産計	11,773,643	11,774,328	685
(1) 支払手形及び買掛金	5,485,052	5,485,052	—
(2) 短期借入金	2,323,782	2,323,782	—
(3) 未払法人税等	56,106	56,106	—
負債計	7,864,941	7,864,941	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	14,944	114,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,268,071	—	—
受取手形及び売掛金	6,711,743	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	50,000
其他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	200,000	—	—
合計	9,179,814	200,000	50,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,811,664	—	—
受取手形及び売掛金	5,667,728	—	—
電子記録債権	976,457	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	100,000	50,000	—
合計	9,555,849	50,000	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	150,000	152,754	2,754
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,000	95,710	△4,290
合計		250,000	248,464	△1,535

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	150,000	150,685	685
合計		150,000	150,685	685

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,627,812	1,069,526	558,285
	(2) 債券 社債	200,080	200,000	80
	小計	1,827,892	1,269,526	558,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,575	127,228	△26,652
合計		1,928,467	1,396,755	531,712

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,944千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,917,618	1,111,490	806,128
	(2) 債券 その他	50,636	49,624	1,011
	小計	1,968,254	1,161,115	807,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,964	115,730	△20,766
	(2) 債券 その他	104,574	110,163	△5,589
	小計	199,539	225,894	△26,355
合計		2,167,794	1,387,010	780,783

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 114,944千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。
当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	242,834 千円	178,851 千円
退職給付費用	61,636	83,679
退職給付の支払額	△30,812	△23,296
制度への拠出額	△94,807	△49,736
退職給付に係る負債の期末残高	178,851	189,497

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	760,920 千円	794,101 千円
年金資産	△582,069	△604,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,851	189,497
退職給付に係る負債	178,851 千円	189,497 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,851	189,497

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度61,636千円	当連結会計年度83,679千円
----------------	-----------------	-----------------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
（流動）		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,710千円	19,467千円
商品評価損	—	34,565
その他	35,407	19,111
繰延税金資産合計	69,117	73,143
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25	—
繰延税金負債合計	△25	—
繰延税金資産の純額	69,091	73,143
（固定）		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	45,410	49,361
長期未払金	20,656	19,932
投資有価証券評価損	96,624	96,624
資産除去債務	19,022	19,422
ゴルフ会員権評価損	13,385	9,667
その他	20,576	12,519
小計	215,673	207,525
評価性引当額	△115,782	△110,687
繰延税金資産合計	99,891	96,838
繰延税金負債との相殺	△99,306	△96,253
繰延税金資産の純額	585	585
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,280	△5,013
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△4,098	△3,656
その他有価証券評価差額金	△108,869	△165,688
その他	△3,615	△3,481
繰延税金負債合計	△145,966	△201,942
繰延税金資産との相殺	99,306	96,253
繰延税金負債の純額	△46,660	△105,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.8
住民税均等割	2.3	3.3
評価性引当額	0.5	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
海外子会社税率差異	△0.9	△0.8
その他	△0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	33.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	834.35円	859.36円
1株当たり当期純利益金額	24.04円	17.46円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	237,171	172,258
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	237,171	172,258
期中平均株式数（株）	9,862,935	9,862,852

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,351	2,712,711
受取手形	1,776,339	1,667,327
電子記録債権	635,041	963,980
売掛金	4,061,676	3,812,713
有価証券	200,080	100,000
商品	3,282,796	3,133,229
貯蔵品	63,557	57,631
前渡金	96	—
前払費用	68,694	64,994
繰延税金資産	60,725	65,576
その他	50,945	18,749
貸倒引当金	△7,826	△6,460
流動資産合計	12,361,479	12,590,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,999	357,764
構築物	9,714	8,582
機械及び装置	49,221	43,590
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	49,347	44,646
土地	334,598	334,598
リース資産	11,543	8,694
有形固定資産合計	838,873	798,325
無形固定資産		
商標権	636	150
ソフトウェア	25,650	15,450
電話加入権	8,524	8,524
その他	97	67
無形固定資産合計	34,908	24,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,332	2,332,738
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	19,685	2,544
長期前払費用	12,455	6,599
差入保証金	217,475	216,950
その他	218,131	194,251
貸倒引当金	△23,385	△6,244
投資その他の資産合計	2,662,346	2,971,492
固定資産合計	3,536,128	3,794,010
資産合計	15,897,608	16,384,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,882	253,546
買掛金	5,143,834	5,131,018
短期借入金	1,700,000	2,000,000
リース債務	7,774	3,560
未払金	145,759	140,244
未払費用	17,400	10,644
未払法人税等	120,384	51,924
預り金	18,625	16,980
賞与引当金	104,293	58,901
その他	9,008	35,721
流動負債合計	7,528,964	7,702,542
固定負債		
リース債務	4,465	5,785
繰延税金負債	45,263	101,538
退職給付引当金	148,398	161,309
資産除去債務	62,163	63,468
その他	98,539	97,474
固定負債合計	358,830	429,577
負債合計	7,887,795	8,132,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,974	11,369
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	987,650	1,038,547
利益剰余金合計	3,271,581	3,321,872
自己株式	△123,820	△123,856
株主資本合計	7,586,992	7,637,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,819	615,095
評価・換算差額等合計	422,819	615,095
純資産合計	8,009,812	8,252,343
負債純資産合計	15,897,608	16,384,463

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,157,551	18,470,916
売上原価	15,703,372	15,266,389
売上総利益	3,454,178	3,204,526
販売費及び一般管理費	3,166,909	3,038,700
営業利益	287,268	165,825
営業外収益		
受取利息	10,864	5,691
受取配当金	48,466	49,498
受取賃貸料	35,658	42,787
雑収入	8,188	5,910
営業外収益合計	103,177	103,887
営業外費用		
支払利息	7,253	4,294
売上割引	3,471	3,578
貸貸用資産減価償却費	7,827	8,258
為替差損	2,698	6
雑損失	496	525
営業外費用合計	21,747	16,663
経常利益	368,698	253,050
特別損失		
固定資産除売却損	2,533	106
ゴルフ会員権評価損	6,242	—
ゴルフ会員権譲渡損	—	469
特別損失合計	8,775	575
税引前当期純利益	359,922	252,474
法人税、住民税及び事業税	114,500	89,200
法人税等調整額	25,672	△5,371
法人税等合計	140,172	83,829
当期純利益	219,750	168,645

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	12,304	2,000,000	866,201	△123,717	7,465,975	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△622		622		—	
税率変更による積立金の調整額					293		△293		—	
剰余金の配当							△98,630		△98,630	
当期純利益							219,750		219,750	
自己株式の取得								△102	△102	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△329	—	121,449	△102	121,017	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,974	2,000,000	987,650	△123,820	7,586,992	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	344,684
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,135
当期変動額合計	78,135
当期末残高	422,819

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,974	2,000,000	987,650	△123,820	7,586,992	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△605		605		—	
剰余金の配当							△118,354		△118,354	
当期純利益							168,645		168,645	
自己株式の取得								△36	△36	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△605	—	50,896	△36	50,255	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,369	2,000,000	1,038,547	△123,856	7,637,247	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	422,819
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,275
当期変動額合計	192,275
当期末残高	615,095

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,411,381千円は、「受取手形」1,776,339千円、「電子記録債権」635,041千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	59,992千円	40,905千円
短期金銭債務	114,860	121,472

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	
平和紙業(香港)有限公司	345,846千円	平和紙業(香港)有限公司	273,782千円
計	345,846	計	273,782

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	156,914千円	123,699千円
仕入高	326,842	333,036
倉庫料等	308,152	301,504
営業取引以外の取引高	14,639	14,294

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	32,266千円	28,612千円
計	32,266	28,612

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
倉庫料	673,883千円	653,308千円
給料及び手当	751,936	757,245
賞与引当金繰入額	104,293	58,901
退職給付費用	55,434	75,265
減価償却費	77,712	54,016

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(除却損)		
建物	2,219千円	－千円
工具、器具及び備品	313	106
計	2,533	106

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	32,227千円	18,169千円
未払事業税	10,352	6,850
商品評価損	9,839	34,459
その他	8,332	6,098
繰延税金資産合計	60,750	65,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25	—
繰延税金負債合計	△25	—
繰延税金資産の純額	60,725	65,576
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	45,410	49,361
長期未払金	20,071	19,347
投資有価証券評価損	96,624	96,624
ゴルフ会員権評価損	13,385	9,667
資産除去債務	19,022	19,422
その他	20,576	15,408
小計	215,088	209,829
評価性引当額	△115,782	△110,687
繰延税金資産合計	99,305	99,142
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,280	△5,013
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△4,098	△3,656
その他有価証券評価差額金	△108,869	△165,688
その他	△2,220	△2,220
繰延税金負債合計	△144,571	△200,681
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)	△45,263	△101,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△2.3
住民税均等割	2.4	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	—
評価性引当額	—	△2.1
その他	0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	33.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。